

令和元事業年度

財 務 諸 表

(漁業信用保険勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

# 目 次

1	貸借対照表 .....	1
2	行政コスト計算書 .....	2
3	損益計算書 .....	3
4	純資産変動計算書 .....	4
5	キャッシュ・フロー計算書 .....	5
6	利益の処分に関する書類 .....	6
7	重要な会計方針 .....	7
8	注記事項 .....	8
9	重要な債務負担行為 .....	12
10	重要な後発事象 .....	12
11	附属明細書 .....	13

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	19,135,451,784	
有価証券	11,549,970,241	
前払費用	3,922,051	
未収収益	41,369,446	
未収金	315,096,200	
短期貸付金	15,574,100,000	
その他の流動資産	421,366	
流動資産合計		46,620,331,088
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	7,208,453	
減価償却累計額	△ 6,448,035	760,418
工具器具備品	58,691,864	
減価償却累計額	△ 21,450,393	37,241,471
有形固定資産合計		38,001,889
2 無形固定資産		
ソフトウェア	26,888,302	
電話加入権	65,000	
無形固定資産合計		26,953,302
3 投資その他の資産		
投資有価証券	22,499,634,945	
長期貸付金	11,721,500,000	
長期前払費用	368,445	
敷金・保証金	45,399,260	
投資その他の資産合計	34,266,902,650	
固定資産合計		34,331,857,841
資産合計		80,952,188,929
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金	115,125,095	
預り金	7,471	
未払費用	8,290,294	
引当金		
賞与引当金	19,709,366	
政府事業交付金(注)	11,754,995,807	
支払備金	68,126,295	
流動負債合計		11,966,254,328
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金	85,689,087	
責任準備金	381,483,307	
固定負債合計		467,172,394
負債合計		12,433,426,722
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金	55,544,696,579	
民間出資金	2,771,233,851	
資本金合計		58,315,930,430
II 資本剰余金		
特別出えん金(注)	321,600,000	
資本剰余金合計		321,600,000
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	6,277,679,030	
積立金(注)	2,760,631,529	
当期未処分利益	842,921,218	
(うち当期総利益)	(842,921,218)	
利益剰余金合計		9,881,231,777
純資産合計		68,518,762,207
負債純資産合計		80,952,188,929

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科 目	金	額
I 損益計算書上の費用		
保険事業費		
保険金	1,336,045,841	
保険料払戻金	32,661,496	
回収奨励金	13,651,000	
回収金払戻金	134,462	
国庫納付金	113,920,291	
支払備金繰入	13,823,215	
保険事業費合計		1,510,236,305
一般管理費		
役員報酬	30,660,274	
職員給与	170,232,851	
法定福利費	33,566,172	
業務管理費	22,457,250	
事務諸費	79,985,968	
賞与引当金繰入	19,709,366	
退職給付引当金繰入	11,402,969	
減価償却費	17,192,771	
一般管理費合計		385,207,621
財務費用		
支払利息	710	
財務費用合計		710
臨時損失		
固定資産除却損	22,209	
臨時損失合計		22,209
損益計算書上の費用合計		1,895,466,845
II 行政コスト		1,895,466,845

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定

損益計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
事業費			
保険事業費			
保険金	1,336,045,841		
保険料払戻金	32,661,496		
回収奨励金	13,651,000		
回収金払戻金	134,462		
国庫納付金	113,920,291		
支払備金繰入	13,823,215		
事業費合計		1,510,236,305	
一般管理費			
役員報酬	30,660,274		
職員給与	170,232,851		
法定福利費	33,566,172		
業務管理費	22,457,250		
事務諸費	79,985,968		
賞与引当金繰入	19,709,366		
退職給付引当金繰入	11,402,969		
減価償却費	17,192,771		
一般管理費合計		385,207,621	
財務費用			
支払利息	710		
財務費用合計		710	
経常費用合計			1,895,444,636
経常収益			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	679,104,761		
回収金収入	585,588,158		
助成金見合納付金収入（注）	23,033,307		
政府事業交付金収入（注）	757,203,924		
責任準備金戻入	410,701,805	2,455,631,955	
貸付事業収入			
貸付金利息		1,585,459	
事業収入合計		2,457,217,414	
財務収益			
受取利息	844,821		
有価証券利息	278,413,891		
財務収益合計		279,258,712	
雑益		1,911,937	
経常収益合計			2,738,388,063
経常利益			842,943,427
臨時損失			
固定資産除却損		22,209	
臨時損失合計			22,209
当期純利益			842,921,218
当期総利益			842,921,218

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定  
純資産変動計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位：円)

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金				純資産 合計	
	政府 出資金	民間 出資金	資本金 合計	特別 出えん金	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
当期首残高	55,544,696,579	2,771,233,851	58,315,930,430	310,080,000	310,080,000	6,277,679,030	-	2,760,631,529	2,760,631,529	9,038,310,559	67,664,320,989
当期変動額											
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額											
出えん金の受入				11,520,000	11,520,000						11,520,000
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分											
利益処分による積立							2,760,631,529	△ 2,760,631,529	△ 2,760,631,529	-	-
(2) その他											
当期純利益								842,921,218	842,921,218	842,921,218	842,921,218
当期変動額合計	-	-	-	11,520,000	11,520,000	-	2,760,631,529	△ 1,917,710,311	△ 1,917,710,311	842,921,218	854,441,218
当期末残高	55,544,696,579	2,771,233,851	58,315,930,430	321,600,000	321,600,000	6,277,679,030	2,760,631,529	842,921,218	842,921,218	9,881,231,777	68,518,762,207

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定  
キャッシュ・フロー計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	710,286,691
回収金収入	599,820,508
助成金見合納付金収入	23,033,307
貸付金利息収入	1,620,468
貸付金の回収による収入	12,230,800,000
その他の業務収入	2,310,860
保険金の支払による支出	△ 1,336,045,841
貸付による支出	△ 12,232,800,000
人件費支出	△ 224,508,844
その他の業務支出	△ 184,098,731
政府事業交付金収入	1,136,444,992
政府事業交付金の精算による返還金の支出	△ 111,681,545
小計	615,181,865
利息の受取額	280,159,889
利息の支払額	△ 22,627
業務活動によるキャッシュ・フロー	895,319,127
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 9,300,000,000
定期預金の払戻による収入	11,800,000,000
有価証券の取得による支出	△ 6,750,000,000
有価証券の償還による収入	4,800,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 17,266,045
無形固定資産の取得による支出	△ 13,047,732
敷金・保証金の差入による支出	△ 39,471,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	480,214,375
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 134,507
特別出えん金の受入による収入	11,520,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,385,493
IV 資金増加額	1,386,918,995
V 資金期首残高	15,848,532,789
VI 資金期末残高	17,235,451,784

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定  
 利益の処分に關する書類

(単位：円)

	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	842,921,218	842,921,218
II 利益処分額 積立金	842,921,218	842,921,218



## 重要な会計方針

当事業年度より、改正後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年
工具器具備品		5年～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

### 4. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 6. その他の重要な事項

### (1) 支払備金

翌年度の保険金支払い等に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令第14条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

### (2) 責任準備金

翌年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程第27条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

(責任準備金の計算方法)

#### ○ 純保険料法

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、純保険料法とする。

※ 純保険料法とは、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

## 注記事項

### 1. キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

#### (2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	……………	19,135,451,784円
定期預金	……………△	1,900,000,000円
資金	……………	<u>17,235,451,784円</u>

### 2. 行政コスト計算書関係

#### (1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,895,466,845円
自己収入等	△1,958,150,832円
国庫納付額	△113,920,291円
機会費用	△3,211,918円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト △179,816,196円

## (2) 機会費用の計上方法

- ① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。
- ② 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法  
当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程及び独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

## 3. 退職給付に係る注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用については簡便法により計算しております。

### (2) 確定給付制度

#### ① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	79,593,034円
退職給付費用	8,851,809円
退職給付への支払額	△ 2,755,756円
期末における退職給付債務	<u>85,689,087円</u>

#### ② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 8,851,809円

(※) 損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

### (3) 確定拠出制度

漁業信用保険勘定の確定拠出制度への要拠出額 2,551,160円

(※) 損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

## 4. 減損損失

(減損を認識した固定資産)

### (1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	5回線	65,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公定価格39,600円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（7,500円）を上回るため、使用価値相当額（198,000円）を回収可能サービス価額としました。

## 5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

漁業信用保険勘定は、漁業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、漁業の振興を図るため、保険の信用補完業務と貸付業務を実施しております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者から出資を受入れております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、漁業信用基金協会に対する貸付金であることから、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定他に、独立行政法人農林漁業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
① 現金及び預金	19,135	19,135	—
② 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	34,049	34,380	331
③ 短期貸付金及び長期貸付金 貸倒引当金	—		
	27,295	27,295	0

(\*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

6. リース取引関係

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は下記のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	15,920,308円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	238,804,632円

## 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

## 重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定  
附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	7,208,453	—	—	7,208,453	6,448,035	376,992	760,418
	工具器具備品	42,447,075	17,266,045	1,021,256	58,691,864	21,450,393	7,359,467	37,241,471
	計	49,655,528	17,266,045	1,021,256	65,900,317	27,898,428	7,736,459	38,001,889
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—
非償却資産	該当なし	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 計	建物	7,208,453	—	—	7,208,453	6,448,035	376,992	760,418
	工具器具備品	42,447,075	17,266,045	1,021,256	58,691,864	21,450,393	7,359,467	37,241,471
	計	49,655,528	17,266,045	1,021,256	65,900,317	27,898,428	7,736,459	38,001,889
無形固定資産	ソフトウェア	227,046,760	13,047,732	1,054,577	239,039,915	212,151,613	9,456,312	26,888,302
	電話加入権	65,000	—	—	65,000	—	—	65,000
	計	227,111,760	13,047,732	1,054,577	239,104,915	212,151,613	9,456,312	26,953,302
投資その他の資産	投資有価証券	27,299,365,682	800,153,802	5,599,884,539	22,499,634,945	—	—	22,499,634,945
	長期貸付金	15,528,100,000	11,721,500,000	15,528,100,000	11,721,500,000	—	—	11,721,500,000
	長期前払費用	1,105,337	—	736,892	368,445	—	—	368,445
	敷金・保証金	5,927,412	39,471,848	—	45,399,260	—	—	45,399,260
	計	42,834,498,431	12,561,125,650	21,128,721,431	34,266,902,650	—	—	34,266,902,650

- (注) 1. 投資その他の資産(長期前払費用を除く)以外については、自己収入による財源で取得しております。  
 2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得800,000,000円、償却原価法による増加額153,802円であり、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額5,599,884,539円であります。  
 3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額11,721,500,000円であり、当期減少額は、流動資産(短期貸付金)への振替額15,528,100,000円であります。  
 4. 長期前払費用の当期減少額は、流動資産(前払費用)への振替額736,892円であります。  
 5. 敷金・保証金の当期増加額は、事務室の貸借に伴い、森ビル株式会社及び一般社団法人全国農協保証センターに納付した額39,471,848円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価損益	摘要
	該当なし	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	地方債					
	北海道平成22年度第4回公募債	599,820,000	600,000,000	599,995,537	—	
	東京都公募債第687回	999,500,000	1,000,000,000	999,979,167	—	
	静岡県平成22年度第5回公募債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	福岡県平成22年度第1回公募債	199,820,000	200,000,000	199,995,537	—	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第15回地方公共団体金融機構債券 社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	第454回東北電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第366回中国電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第411回九州電力債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第30回電源開発債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第70回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	譲渡性預金	5,950,000,000	5,950,000,000	5,950,000,000	—	
計	11,549,140,000	11,550,000,000	11,549,970,241	—		
貸借対照表 計上額合計			11,549,970,241			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	地方債					
	第103回共同発行市場公募債地方債	499,950,000	500,000,000	499,992,149	—	
	第111回共同発行市場公募債地方債	999,900,000	1,000,000,000	999,978,333	—	
	第113回共同発行市場公募債地方債	1,998,600,000	2,000,000,000	1,999,664,463	—	
	第114回共同発行市場公募債地方債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	政府保証債					
	政府保証第161回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	政府保証第8年1回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	一般担保第107回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第68回都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第36回地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第51回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第53回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第107回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第18回成田国際空港債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第63回中日本高速道路債(一般担保付)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第19回西日本高速道路債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第27回西日本高速道路債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第28回西日本高速道路債(一般担保付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第34回西日本高速道路債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第65回東日本高速道路債(一般担保付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第19回阪神高速道路債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第7回大阪府住宅供給公社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第8回大阪府住宅供給公社債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第10回大阪府住宅供給公社債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第327回信中金債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	い第836号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要	
	社債						
	第11回日本たばこ産業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第12回セブン&アイ・ホールディングス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第20回三菱ケミカルホールディングス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第21回豊田通商債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第9回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第3回三井住友トラスト・ホールディングス債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第1回損害保険ジャパン日本興亜債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第3回損害保険ジャパン日本興亜債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第3回MS&ADインシュアランスグループホールディングス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第4回三井住友海上火災保険債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第2回日本生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第4回富国生命保険債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	第3回明治安田生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第2回三井生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第3回住友生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第85回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第93回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第7回関西高速鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第4回住友倉庫債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	計	22,498,450,000	22,500,000,000	22,499,634,945	-		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた 価額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要	
	該当なし	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
	該当なし	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	
貸借対照表 計上額合計				22,499,634,945			

## 3. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	該当なし
その他の長期貸付金	15,528,100,000	11,721,500,000	15,528,100,000	-	11,721,500,000	
長期資金	15,528,100,000	11,721,500,000	15,528,100,000	-	11,721,500,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
計	15,528,100,000	11,721,500,000	15,528,100,000	-	11,721,500,000	

## 4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	20,599,956	19,709,366	20,599,956	-	19,709,366	
計	20,599,956	19,709,366	20,599,956	-	19,709,366	

## 5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	11,765,500,000	3,808,600,000	15,574,100,000	-	-	-	
一般債権	11,765,500,000	3,808,600,000	15,574,100,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	15,528,100,000	△3,806,600,000	11,721,500,000	-	-	-	
一般債権	15,528,100,000	△3,806,600,000	11,721,500,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
計	27,293,600,000	2,000,000	27,295,600,000	-	-	-	

## 6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計	79,593,034	8,851,809	2,755,756	85,689,087	
退職一時金に係る債務	79,593,034	8,851,809	2,755,756	85,689,087	
退職給付引当金	79,593,034	8,851,809	2,755,756	85,689,087	



7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
漁業信用保険事業交付金	890,905,472	—	—	—	431,673,752	459,231,720	
漁業信用保険事業交付金	344,582,000	—	—	—	—	344,582,000	
回収金減少支援事業交付金	114,649,720	—	—	—	—	114,649,720	
漁業者等緊急保証対策事業交付金	431,673,752	—	—	—	431,673,752	—	注
計	890,905,472	—	—	—	431,673,752	459,231,720	

(注) 漁業者等緊急保証対策事業交付金の当期交付額431,673,752円は、国の出納整理期間内に精算交付される予定の額であります、すでに完了した業務に対する精算交付ではないこと等から貸借対照表(政府事業交付金)に計上しておりません。

(2) 預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
漁業信用保険事業交付金	12,052,968,011	431,673,752	297,972,204	12,186,669,559	
漁業緊急保証対策事業交付金	5,222,520,368	—	264,778,856	4,957,741,512	注1
漁業者等緊急保証対策事業交付金	6,830,447,643	431,673,752	33,193,348	7,228,928,047	注2
計	12,052,968,011	431,673,752	297,972,204	12,186,669,559	

(注) 1. 漁業緊急保証対策事業交付金の当期減少額は、求償権償却に要した経費264,778,856円であります。  
2. 漁業者等緊急保証対策事業交付金の当期減少額は、求償権償却に要した経費33,193,348円であります。

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(730) 33,476	(1) 8	(-) 712	(-) 1
職員	(2,483) 187,225	(4) 50	(-) 2,363	(-) 2
合 計	(3,214) 220,701	(5) 58	(-) 3,076	(-) 3

(注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。  
2. 支給額については、漁業信用保険勘定の負担額を計上しております。  
3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程に定めております。  
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。  
4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。  
5. ( )内は非常勤の役職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。  
6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。  
7. なお、損益計算書に基づく支給額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあつては、役員29,929千円(8人)、職員170,232千円(50人)、非常勤役員730千円(1人)及び非常勤職員2,520千円(4人)、退職手当にあつては、役員712千円(1人)及び職員2,043千円(2人)であります。

9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	53,634	
普通預金	17,235,398,150	(株)三菱UFJ銀行 他1行
定期預金	1,900,000,000	(株)商工組合中央金庫
合 計	19,135,451,784	

(2) 前払費用

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(令和2年4月分)	2,701,521	コープビル管理会
情報セキュリティ対策費	736,892	(独)情報処理推進機構
通勤手当	483,638	職員・非常勤職員
合 計	3,922,051	

(3) 未収収益

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	263,787	
長期資金	263,580	青森県漁業信用基金協会 他4協会
短期資金	207	長崎県漁業信用基金協会
預金利息	122,081	
定期預金	122,081	(株)商工組合中央金庫
有価証券利息	40,983,578	
地方債	6,862,133	北海道 他4地方公共団体
政府保証債	1,908,355	(独)日本高速道路保有・債務返済機構 他1社
特別の法律により法人の発行する債券	6,135,592	(独)住宅金融支援機構 他11法人
社債	25,937,419	東北電力(株) 他20社
譲渡性預金	140,079	三井住友信託銀行(株)
合 計	41,369,446	

## (4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保険料(令和元年度分)	182,474,005	青森県漁業信用基金協会 他4協会
回収金(令和元年度分)	132,622,195	青森県漁業信用基金協会 他4協会
合 計	315,096,200	

## (5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期貸付金	15,528,100,000	青森県漁業信用基金協会 他4協会
短期貸付金	46,000,000	長崎県漁業信用基金協会
合 計	15,574,100,000	

## (6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
仮払金(債券取得に伴う有価証券経過利息)	21,917	大和証券(株)
立替金(雇用保険料職員負担分等)	399,449	東京労働局 他
合 計	421,366	

## (7) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
国庫納付金	113,920,291	
退職手当	987,595	令和2年3月31日付け退職職員
確定拠出年金負担金(令和2年3月分)	217,209	(株)りそな銀行
合 計	115,125,095	

## (8) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	7,471	
合 計	7,471	

## (9) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(令和2年3月分時間外勤務手当)	936,816	職員
社会保険料負担金(令和2年3月分健康保険料等)	4,360,825	農林水産関係法人健康保険組合 他
業務管理費(漁保システム保守サービス料等)	772,640	(株)日本ソフトウェアテクノロジー 他1社
事務諸費(令和2年3月分後納郵便料等)	2,220,013	日本郵便(株) 他
合 計	8,290,294	

## 10. 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

11. その他参考情報

独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令(平成15財務省・農林水産省令第5号)第6条第4項の規定により、資産、負債、費用及び収益に関する経理について、漁業保証保険業務に係るもの、漁業融資保険業務及び漁業融資業務に係るものに区分したものは次のとおりであります。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定

損益計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科 目	漁業保証保険業務	漁業融資保険業務	漁業融資業務	合 計
経常費用				
事業費				
保険事業費				
保険金	1,336,045,841	—	—	1,336,045,841
保険料払戻金	32,661,496	—	—	32,661,496
回収奨励金	13,651,000	—	—	13,651,000
回収金払戻金	134,462	—	—	134,462
国庫納付金	113,920,291	—	—	113,920,291
支払備金繰入	13,823,215	—	—	13,823,215
事業費合計	1,510,236,305	—	—	1,510,236,305
一般管理費				
役員報酬	25,754,630	613,205	4,292,439	30,660,274
職員給与	142,995,594	3,404,657	23,832,600	170,232,851
法定福利費	28,195,585	671,324	4,699,263	33,566,172
業務管理費	20,520,642	44,130	1,892,478	22,457,250
事務諸費	67,189,565	1,598,368	11,198,035	79,985,968
賞与引当金繰入	16,555,868	394,188	2,759,310	19,709,366
退職給付引当金繰入	7,589,492	69,612	3,743,865	11,402,969
減価償却費	15,872,999	177,610	1,142,162	17,192,771
一般管理費合計	324,674,375	6,973,094	53,560,152	385,207,621
財務費用				
支払利息	589	21	100	710
財務費用合計	589	21	100	710
経常費用合計	1,834,911,269	6,973,115	53,560,252	1,895,444,636
経常収益				
事業収入				
保険事業収入				
保険料収入	679,001,200	103,561	—	679,104,761
回収金収入	585,588,158	—	—	585,588,158
助成金見合納付金収入	23,033,307	—	—	23,033,307
政府事業交付金収入	757,203,924	—	—	757,203,924
責任準備金戻入	410,531,032	170,773	—	410,701,805
貸付事業収入				
貸付金利息	—	—	1,585,459	1,585,459
事業収入合計	2,455,357,621	274,334	1,585,459	2,457,217,414
財務収益				
受取利息	709,649	16,896	118,276	844,821
有価証券利息	233,867,669	5,568,279	38,977,943	278,413,891
財務収益合計	234,577,318	5,585,175	39,096,219	279,258,712
雑益	1,606,027	38,239	267,671	1,911,937
経常収益合計	2,691,540,966	5,897,748	40,949,349	2,738,388,063
経常利益又は経常損失(△)	856,629,697	△1,075,367	△12,610,903	842,943,427
臨時損失				
固定資産除却損	17,767	442	4,000	22,209
臨時損失合計	17,767	442	4,000	22,209
当期純利益又は当期純損失(△)	856,611,930	△1,075,809	△12,614,903	842,921,218
当期総利益又は当期総損失(△)	856,611,930	△1,075,809	△12,614,903	842,921,218

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	漁業保証保険業務	漁業融資保険業務	漁業融資業務	合 計
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	17,956,819,117	147,329,084	1,031,303,583	19,135,451,784
有価証券	10,666,512,071	31,022,187	852,435,983	11,549,970,241
前払費用	3,294,523	78,441	549,087	3,922,051
未収収益	34,528,753	822,115	6,018,578	41,369,446
未収金	315,096,200	—	—	315,096,200
短期貸付金	—	—	15,574,100,000	15,574,100,000
その他の流動資産	353,947	8,427	58,992	421,366
流動資産合計	28,976,604,611	179,260,254	17,464,466,223	46,620,331,088
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	5,797,044	154,263	1,257,146	7,208,453
減価償却累計額	△5,185,532	△137,999	△1,124,504	△6,448,035
工具器具備品	50,366,711	1,102,175	7,222,978	58,691,864
減価償却累計額	△18,936,523	△346,518	△2,167,352	△21,450,393
有形固定資産合計	32,041,700	771,921	5,188,268	38,001,889
2 無形固定資産				
ソフトウェア	26,501,590	48,339	338,373	26,888,302
電話加入権	65,000	—	—	65,000
無形固定資産合計	26,566,590	48,339	338,373	26,953,302
3 投資その他の資産				
投資有価証券	20,810,937,904	53,715,497	1,634,981,544	22,499,634,945
長期貸付金	—	—	11,721,500,000	11,721,500,000
長期前払費用	291,072	25,791	51,582	368,445
敷金・保証金	37,925,484	917,053	6,556,723	45,399,260
投資その他の資産合計	20,849,154,460	54,658,341	13,363,089,849	34,266,902,650
固定資産合計	20,907,762,750	55,478,601	13,368,616,490	34,331,857,841
資産合計	49,884,367,361	234,738,855	30,833,082,713	80,952,188,929
(負債の部)				
I 流動負債				
未払金	114,710,414	6,418	408,263	115,125,095
預り金	6,276	149	1,046	7,471
未払費用	6,979,299	150,353	1,160,642	8,290,294
引当金				
賞与引当金	16,555,868	394,188	2,759,310	19,709,366
政府事業交付金	11,754,995,807	—	—	11,754,995,807
支払備金	68,126,295	—	—	68,126,295
流動負債合計	11,961,373,959	551,108	4,329,261	11,966,254,328
II 固定負債				
引当金				
退職給付引当金	52,725,262	122,988	32,840,837	85,689,087
責任準備金	381,148,474	334,833	—	381,483,307
固定負債合計	433,873,736	457,821	32,840,837	467,172,394
負債合計	12,395,247,695	1,008,929	37,170,098	12,433,426,722
(純資産の部)				
I 資本金				
政府出資金	26,852,339,579	160,000,000	28,532,357,000	55,544,696,579
民間出資金	1,091,433,851	20,000,000	1,659,800,000	2,771,233,851
資本金合計	27,943,773,430	180,000,000	30,192,157,000	58,315,930,430
II 資本剰余金				
特別出えん金	321,600,000	—	—	321,600,000
資本剰余金合計	321,600,000	—	—	321,600,000
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	5,589,027,731	56,173,037	632,478,262	6,277,679,030
積立金	2,778,106,575	△1,367,302	△16,107,744	2,760,631,529
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	856,611,930	△1,075,809	△12,614,903	842,921,218
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	(856,611,930)	(△1,075,809)	(△12,614,903)	(842,921,218)
利益剰余金合計	9,223,746,236	53,729,926	603,755,615	9,881,231,777
純資産合計	37,489,119,666	233,729,926	30,795,912,615	68,518,762,207
負債純資産合計	49,884,367,361	234,738,855	30,833,082,713	80,952,188,929